

一、「超過利潤の地代への転化」(第六篇)

地代は土地の独占から生まれる

第六篇は、資本主義的生産様式のもとにおける地代、つまり農業または鉱業資本家が土地所有者(地主)から借地をして、資本主義的経営をおこない、地主に地代を支払うという形態が前提とされています。

日本では、このような資本主義的借地農業経営はあまり行なわれていませんので、馴染みにくいところもあるかと思いますが、借地による産業経営でも事態はまったくかわりませんので、マルクスの想定にしたがって話をすすめていくことにします。

表面的な現象(仮象)からすると、土地はそれ自体価値物であり、それを貸すところから地代が生まれるのは自然の関係であるように思えます。しかしよく考えてみると、「土地は労働の生産物ではなく、したがってなんらの価値ももたない」(⑩一〇九四ページ/六三六ページ)存在にすぎません。

土地は、生まれながらに価値をもっているのではなく、実は逆に地代が土地の価格を生みだしているのです。先に第一八講で、「資本還元による架空資本」の話をしました。同様に土地も資本還元により価格をもつようにみえる架空資本なのです。すなわち年間二〇万円の地代を支払う土地は、平均利率率が5%の場合、資本還元されて四〇〇万円の価格があるとみなされるのです。

したがって、地代から土地の価格が導き出されるのであって、「地代が、地代自身の資本還元から導き出され説明されるのではない」(⑩一〇九五ページ/六三六ページ)のです。

となると、あらためてどこから地代が生まれてくるのかが検討されなければならないことになり、マルクスは、それが土地の独占から生まれる超過利潤に由来することを明らかにします。

地代の前提となるのは、土地所有です。

「土地所有は特定の人格の独占、すなわち、地球の一定諸部分を自分の私的意志の専属領分として、他人をすべて排除しながら、自由にするといい独占を前提とする」(⑩一〇八〇ページ/六二八、六二九ページ)。

土地の独占からくる超過利潤といっても、独占資本主義のもとで、特定の生産部面を独占することから生まれる独占利潤とは異なります。地代も独占利潤も、資本主義的生産が発展して、生産価格(費用価格+平均利潤)が成立していることを前提としている点では共通です。しかし独占利潤の場合は、特定の生産部面について、競争が排除されているために、生産価格を上回る価格で販売することにより平均利潤を上回る独占利潤を獲得することができのに対し、地代の場合には、土地の独占使用と農業の特殊性により、借地農場経営者が生産価格で販売してもなお超過利潤が生まれてくるところに地代の源泉があるのです。

「彼にとつては、土地はもはや、彼がその土地独占を媒介として産業資本家である借地農場経営者から徴収する一定の貨幣税以外にはなにもも表わさない」(⑩一〇八一ページ/六三一ページ)。

地代には、差額地代と絶対地代とがあり、この二つを合わせたものが地代として農業資本家から地主に支払われることになるのです。

まず差額地代からみていくことにしましょう。

差額地代

まず前提となるのは、「土地諸生産物または鉱業諸生産物が、他のすべての商品と同じように、それらの生産価格で販売されるということ」(⑩一一二五ページ／六五三ページ)です。第一四講で生産価格が中心となり、市場価格がそれをめぐって変動するというお話しをしましたが、実は、一般的生産価格は「市場価格の諸変動と区別される平均的市場価格」(⑩一一二六ページ／六五四ページ)を意味しているのです。

差額地代の自然的基礎となるのは土地の位置や豊度といった恵まれた自然的条件により、コストが安くなるにもかかわらず、生産物が生産価格(平均的市場価格)で販売されることにより生まれる超過利潤です。

「この超過利潤は、やはり、このめぐまれた生産者たちの個別的生産価格と、この全生産部面の一般的社会的な、市場規制的な、生産価格との差額に等しい」(⑩一一二八ページ／同)。

マルクスは、いずれも借地によりながらも蒸気機関を動力とする一般的生産の場合(コストが一〇〇で、平均利潤率一五%「一五」の場合、生産価格は一一五となる)と、水流を動力とすることによってコストが九〇となる場合を対比して説明しています。

この場合、その分コストが安くなり、一五%「一三・五」の平均利潤をコストの九〇に加えても一〇三・五の生産価格にしなければならないところを、他の商品と同様一一五の市場価格で販売されますので、一一・五が超過利潤となります。

「この超過利潤は、一般的生産価格と個別的生産価格との差額からのみ、それゆえ個別的利潤率と一般的利潤率との差額からのみ発生しうる」(⑩一一二九ページ／六五五、六五六ページ)。

この超過利潤が差額地代に転化するのですが、なぜそうなるのかというと、「この超過分は彼の資本そのもの率との差額からのみ発生しうる」(⑩一一三五ページ／六五九ページ)から、「独占されうる自然力」の所有者に地代として支払われることになるのです。

つまり、水流は土地に付着した「独占されうる自然力」であって、蒸気力のように誰でも利用できるものではありません。だからそれを利用して超過利潤を手にした産業資本家は、それを「自然力」の所有者(または使用権限をもつ者)に地代として支払うのです。

その差額地代の形態を、もう少し具体的にみていきましょう。

工業の場合は、平均的、中程度の条件のもとで生産された商品の生産価格が基準となりますが、農業の場合には、もつとも悪い条件の土地(最劣等地)での生産価格が基準になります。というのも、土地の面積は限られ、かつ独占されていますので、その意味で「最劣等地の生産価格が、いつも規制的市場価格」(⑩一一五六ページ／六七一ページ)となるのです。土地の豊度が増すにつれて、最劣等地に比較しての超過利潤が地代となります。最劣等地には差額地代は生じません。

いまA(最劣等地)からDまでの四つの豊度の違う土地があり、どの土地にも五〇シリングの資本を投下し、収穫される小麦の量を、Aは一クォーター、B、C、Dは、それぞれ、二、三、四クォーター収穫できるとし、一クォーターの小麦の価格を、最劣等地の生産価格である六〇シリングとすると、A、B、C、Dの地代は次のようになります。

土地種類	生産物（価格・シリング）	前貸資本	利潤	超過利潤II地代
A	一クオーター（六〇）	五〇	一〇	〇
B	二クオーター（一二〇）	五〇	七〇	六〇
C	三クオーター（一八〇）	五〇	一三〇	一二〇
D	四クオーター（二四〇）	五〇	一九〇	一八〇
計	一〇クオーター（六〇〇）	二〇〇	四〇〇	三六〇

【@p.1146/665の表をアレンジしたもの】

すなわちAは五〇シリング支出して一クオーターII六〇シリングを生産し、一〇シリング、二〇%の平均利潤を取得しますが、地代はゼロです。Bは二クオーター、一二〇シリングを生産し、七〇シリングを取得しますが、そのうち平均利潤の一〇シリングのみを取得し、超過利潤の六〇シリングは差額地代として地主に支払うのです。同様に、Cは一八〇シリング生産し、平均利潤一〇シリングを取得して一二〇シリングを地代に支払い、Dは二四〇シリング生産し、平均利潤一〇シリングを取得して、一八〇シリングを地代に支払うことになるのです。

Aは一クオーターあたり五〇シリングのコストがかかっているのに対し、Dは一クオーターあたり一二・五シリング（五〇÷四）のコストしかかかっていません。それでもAの小麦もDの小麦も六〇シリングで販売されることとなります。その結果A、B、C、Dの生産価格（コスト＋平均利潤）は、いずれも六〇シリング、計二四〇シリングなのに、それが市場では六〇〇シリングの市場価格で販売されるのです。

「これこそは、資本主義的生産様式の基盤の上で、競争を媒介として自己を貫徹する市場価値による〔市場価

格の〕規定である。これは、ある虚偽の社会的価値を生み出す」（@一一六〇、一一六一ページ/同）。

なぜすべての小麦が六〇シリングで売られて、「ある虚偽の社会的価値を生み出す」のかといえば、それは市場での競争をつうじて、市場価格が成立し、「二物一価の法則」がたぬかれていくからなのです。

マルクスは、以上にのべた差額地代の第一形態に続いて、第二形態の検討をしています。

すなわち、第一形態は、「豊度を異にする等しい諸土地面積での等しい額の資本諸投下の生産性の相違の結果」（@一一八三ページ/六八六ページ）から生じる地代であるのに対し、第二形態は、「生産性を異にする一定額の諸資本がつぎつぎに同一地片に投下される場合」（同）に生まれる差額地代です。

別々の土地への並列的な投資と、同じ土地への順次的な投資、いわばタテとヨコの関係という違いなのですが、マルクスは「その結果は同一である」（同）とか、「超過利潤形成の法則にとつてはなんの変わりもない」（@一一八五ページ/六八七ページ）ととらえています。

しかし、タテとヨコの関係を同一なものとしてとらえることができるかどうかは、大きな疑問です。というのも、不破氏の指摘するように、同一の土地に「資本がつぎつぎに投下された場合、どの資本部分がかだけだけの収穫を生むかが、はたして区分されるか」（第七冊六一ページ）という問題があります。

例えば、「最初の追加投資が水利施設にあてられ、次の追加投資がより大きな雇用にあてられ、三回目の追加投資が肥料の増強にあてられた」とした場合、「その結果は、総合的な効果となって、収穫を増加させる」のであって、「どれが水利施設で増えた分で、どこまでが雇用拡大の効果だなどと区分しようと思っても、そんなことができないわけ」（同六一、六二ページ）がないのです。

したがって、「その運動に、とくに『差額地代II』という特別の地代形態を与えることは、かなり無理な枠組

みの設定ではないか」(同七〇ページ)との、不破氏の結論は、納得のいくものです。

絶対地代

差額地代では、「最劣等地は地代を支払わない」(⑬一三〇五ページ/七五六ページ)という前提に立っていました。しかし、地主にとってみると、どんな土地であれ、借地農業経営者に無償で貸与することはありえません。絶対地代というのは、「土地種類の豊度の差異」(⑬一三二六ページ/七六九ページ)とかかわりのない地代、つまり最劣等地にも生じる地代のことです。

では、その場合の地代(すなわち絶対地代)は、どこから、どのようにして生まれるのでしょうか。それを価値法則を侵害することなく説明することが求められているのです。

それを考えるうえで、二つの点が重要となってきます。

一つは、土地の独占から生じる問題です。

競争をつうじて、利潤の均等化が生じることは、資本の恒常的な傾向です。しかし、資本が「部分的にしか克服できないか、またはまったく克服できない外的な力」(⑬一三二八ページ/七七〇ページ)にぶつかり、資本の自由な移動が制限されることになると、そこで生産される剰余価値は、平均利潤に加わることなく、そのまま手許に残されることとなります。

「土地への資本諸投下のさいには、まさにこのような外的な力および制限として、土地所有が資本に、または土地所有者が資本家に相対するのである」(同)。

つまり、農業や鉱業資本と、その他一般資本との間には、土地所有が障害となって、資本の自由な移動が生じ

えないため、農鉱業部門内で生産された剰余価値は、農鉱業部門内において固定化され、平均利潤率の形成に参加しないのです。

二つは、農業では工業と違って、機械、道具類や原材料への依存度が小さく、土地への依存度が高いため「本来の農業における資本の構成が社会的平均資本の構成よりも低度」(⑬一三三五ページ/七六八ページ)となり、農業生産物の剰余価値は、平均利潤よりも高くなるのです。

この二つの要因が重なることにより、農業生産物の超過利潤は、平均利潤に解消されることなく固定化され、それが絶対地代に転化されることとなります。つまり、差額地代の場合には、一般的生産価格と個別的生産価格との差額地代となったのに対し、絶対地代の場合には、農業部門における平均利潤をこえる超過利潤が絶対地代となるのです。

絶対地代は、土地の個人的独占を前提としていますから、土地が国有化されれば差額地代は残るものの、絶対地代は消滅してしまいます。

「より高度の経済的社會構成体の立場からは、個々の個人による地球の私的所有は、ある人間による他の人間の私的所有と同じくまったくばかげたものとして現われるであろう。一社会全体でさえ、一国民でさえ、いな、同時代の諸社會を一緒にしたものでさえ、大地の所有者ではない。それらは大地の占有者、土地の受益者であるにすぎないのであり、『よき家父長たち』として、これを改良して次の世代に遺さなければならぬ」(⑬一三五二、一三五三ページ/七八四ページ)。

地代の歴史

地代のもっとも単純な形態は、「労働地代」(⑬一三七八ページ／七九八ページ)、すなわち直接的生産者が一週間のうち、ある期間を「領主の農地で領主のために無償で労働するという形態での地代」(同)です。

「地代と剰余価値とはここでは同じもの」(同)であり、「支配・隷属」(⑬一三七九ページ／七九八ページ)という「経済外的強制」(⑬一三七九ページ／七九八ページ)が、地代を生みだすのです。

やがて労働地代は、「生産物地代」(⑬一三八七ページ／八〇二ページ)へと発展しますが、これは「地代の本質をなんら変えるものではない」(同)のであって、経済外的強制にかわって、直接的生産者は、「自分自身の責任のもとに剰余労働を行なわなければならない」(⑬一三八八ページ／八〇三ページ)という違いがあるのみです。

次の「貨幣地代」(⑬一三九二ページ／八〇五ページ)は、「生産物地代の単なる形態転化」(同)にすぎませんが、前資本主義的地代、つまり「不払剰余労働の正常な形態としての地代——最後の形態であると同時に、その解消形態」(⑬一三九三ページ／八〇六ページ)です。

これに対して、資本主義的生産様式のもとでは、「地代に代わって、いまでは利潤が、剰余価値の正常な形態となっており、地代は、……剰余価値の一定の若枝である超過利潤の、特殊な事情のもとで自立化した形態として意義をもつにすぎない」(⑬一三九七ページ／八〇八ページ)のです。つまり、資本主義的な地代は、絶対地代にしる差額地代にしる、「平均利潤を超える超過分」(⑬一三六五ページ／七九二ページ)としての地代です。したがって、資本主義的地代について語るためには、「この平均利潤そのものが度量基準として、また——資本主義的生産様式でそうであるように——生産一般の調節器として確立されていなければならない」(同)のです。

地代をめぐる歴史は、搾取の独特な諸形態をなすものであり、それは経済的社会構成体を特徴づけるものとな

っているのです。

「不払いの剰余労働が直接的生産者たちからくみ出されるその独特な経済的形態は、支配・隷属関係——直接に生産そのものから発生し、それがこんどは生産にたいして規定的に反作用するような支配・隷属関係——を規定する。ところで、この経済的形態を基礎として、生産関係そのものから発生する経済的共同体の全姿容、それと同時に、この共同体の独自の政治的姿容が築かれる」(⑬一三八一ページ／七九九ページ)。

二、「諸収入とその源泉」(第七篇)

三位一体的定式

本来なら、第七篇「諸収入とその源泉」は『資本論』全体のまとめの部分となるはずなのですが、実際には、必ずしもそうではなく、いわば、「補遺」に相当するものとなっています。マルクスの構成プランによっても、第七篇の内訳は、「三位一体的定式」「生産および分配諸関係」「生産過程の分析によせて」「競争の外観」「諸階級」となっており、資本主義から社会主義・共産主義への移行の必然性を扱う予定になっているものとみることにはできません。この点からも、第一五講でお話したように、第三部第三篇の第一章「この法則の内的諸矛盾の展開」を、『資本論』全体の結論部分として理解すべきものではないかと思えます。それはともかく、第四八章「三位一体的定式」では、利潤、地代、労賃が、三つの異なる富の源泉から生まれる三つの収入として現象する問題をとりあげています。

すなわち資本主義的生産様式のもとで、実際には生産された剰余価値が企業者利得、利子、地代に分配され、他方労働者は労働力を販売して労賃を手に入れるのですが、それがあたかも、資本という富の源泉が利潤を、土地という源泉が地代を、労働という源泉が労賃をもたらすように現象(仮象)することを、「三位一体的定式」とよんでいるのです。

マルクスは、この三位一体的定式を批判し、「もし事物の現象形態と本質とが直接に一致するなら、あらゆる科学は余計なものである」(⑬一四三〇ページ/八二五ページ)として、現象を本質から説明しようとするしない俗流経済学を批判しています。

資本、土地、労働という「富のいわゆる諸源泉なるもの」(⑬一四二五ページ/八二二ページ)の「相互関係は、およそ公証人数料と赤カブと音楽との関係のようなものである」(同)とユニークな表現で批判しています。そして、ここで資本主義的生産様式における本質と仮象との関係、言いかえれば、「魔法にかけられ、さかさまにされた」(⑬一四四八ページ/八三五ページ)、物神崇拜の生成・発展を、その出発点から「三位一体的定式」という完成態に至るまでたどってみせるのです。

まず、最初の仮象は、資本の生産過程において、「労働のあらゆる社会的生産諸力が、労働そのものではなく資本に属する諸力として」(同)現われるところから始まります。

次に、流通過程においては、「本源的な価値生産の諸関係がすっかり背景にしりぞ」(同)き、諸商品に含まれる価値および剰余価値は、「流通から発生するように見える」(⑬一四四九ページ/八三六ページ)仮象が生じます。さらに、生産過程と流通過程とを統一した再生産過程において、「ますます内的連関の脈絡が消えうせ、生産諸関係が互いに自立化し、価値の構成諸部分が互いに自立的な諸形態に骨化する、そのような新たな諸姿容を――

――生み出す」(⑬一四四九、一四五〇ページ/同)ことになります。

すなわち剰余価値は利潤に、利潤は「平均利潤に転化し、諸価値が生産価格に、すなわち規制的な平均市場価格に転化する」(⑬一四五〇ページ/八三六ページ)のです。

そして、利潤は、「企業者利得と利子」(⑬一四五二ページ/八三七ページ)とに分裂し、ここに「剰余価値の実体・その本質にたいする剰余価値の形態の骨化を、完成する」(同)のです。

資本は、「利子生み資本の姿態において、そのもつとも疎外された、もつとも独自の形態にあるものとして現われる」(同)。というのも、「利潤においてはいまなおその起源の思い出が残っているが、利子においてはそれが消滅しているばかりか、この起源とはつきり対立する形態にされているからである」(⑬一四五二ページ/同)。最後に、資本と並んで土地所有が登場し、平均利潤をこえる超過利潤を、地代として手に入れます。「ここでは、剰余価値の一部分は直接に社会諸関係に結びついていてのではなく、一つの自然要素である大地と結びついているように見えるために、剰余価値のさまざまな部分相互の疎外および骨化の形態が完成されており」(同/八三八ページ)、剰余価値の源泉が完全に埋没させられているのです。

そして、この物神崇拜という転倒した世界の完成態が、俗流経済学の三位一体的定式となってあらわれているのです。

「この経済学的三位一体においては、資本主義的生産様式の神秘化が、社会的諸関係の物化が、素材的な生産諸関係とその歴史的・社会的規定性との直接的な癒着が完成されている」(同)。

これに対して、古典派経済学は、「この偽りの外観と欺瞞」(⑬一四五三ページ/同)を打ちこわすという「大きな功績」(同)を残しました。

彼らは、「利子を利潤の一部分に還元し、地代を平均利潤を超える超過分に還元し、その結果、両者は剰余価値として一致する」(同)ことを明らかにしました。また彼らは「流通過程を諸形態の単なる変態として叙述し、最後に、直接的生産過程において諸商品の価値および剰余価値を労働に還元」(同)したのです。

しかし、彼らは、「ブルジョアの立場」(同)から抜け出しえなかつたために、「すべてが多かれ少なかれ不徹底、中途半端、未解決の矛盾」(同)におちいつてしまったのです。

分配諸関係と生産諸関係

三位一体的定式、すなわち、資本—利潤、土地—地代、労働—労賃という俗流経済学の見方は、資本主義的生産様式を、「分配関係」の観点からとらえようとするものであると同時に、分配される収入とその源泉とを「自然的諸関係」(⑩一五三四ページ／八八四ページ)つまり「もっぱらあらゆる社会的生産の本性」(同)に由来する諸関係としてとらえようとするものです。

「確かに、資本主義以前の諸社会が別の分配諸様式を示すということは否定できないが、しかしその場合には、これらの分配様式は、右の自然的な分配諸関係の、未発展な、不完全な、偽装された」(同)形式と解しているのです。

この俗流経済学よりも「より教養のある、より批判的な意識は、分配諸関係の歴史的に発展した性格を認める」ものの、生産諸関係そのものは、「変わることはない、人間の本性に由来する、それゆえいつさいの歴史的発展にかかわりのない性格」(⑩一五三六ページ／八八五ページ)ととらえる立場にたっています。

これらの見解に対して、マルクスは、どのようにして富が生産され、また生産された富がどのように分配されるのかは、決して「自然的諸関係」でも超時代的な関係でもなく、独自の歴史的に規定される関係であるとして、三位一体的定式をその根本にまでさかのぼって批判しています。

「資本主義的生産様式の科学的分析は、逆に次のことを証明する。すなわち、資本主義的生産様式は、特殊な種類の、独自の歴史的規定性をもつ生産様式であるということ。この生産様式は、他のすべての特定の生産様式と同じように、社会的生産諸力とその発展諸形態との与えられた一段階を、自己の歴史的条件として前提している」(同)。

マルクスは、まず資本主義的生産様式自体が、特殊かつ歴史的な生産様式にすぎないものでしかなく、これまでのすべての歴史的生産様式を規定するものは、「社会的生産諸力」であるにとらえます。

「この独自の歴史的に規定された生産様式に対応する生産諸関係——人間がその社会的生活過程において、その社会的生活の生産において、取り結ぶ諸関係——は、独自の、歴史的な、一時的な性格をもつということ」(⑩一五三七ページ／同)。この生産力によって規定される歴史的な独自の生産様式には、この生産力と生産様式に対応する独自の生産諸関係が成立するのです。

「最後に、分配諸関係は、この生産諸関係と本質的に同一であり、その裏面なのであり、したがって両者とも同じ歴史的な一時的な性格を共通にもっているということ」(同)。つまり、分配諸関係は、生産力によって規定される生産諸関係——生産において取り結ぶ人と人との関係——と本質的に同じなのです。分配諸関係は、生産諸関係と同様に社会的生産力によって規定されるのであり、生産諸関係と同様、歴史的な独自の様式をもつものであって、資本—利潤、土地—地代、労働—労賃という分配諸関係も、けっして自然的諸関係でもなければ、絶対的諸関係でもない、ということになるのです。

したがって、「資本主義的分配は、他の生産諸様式から生じる分配諸形態とは異なるのであり、どの分配形態も、それがそこに由来しそれに照応する特定の生産形態とともに消えうせる」(⑬一五四五、一五四六ページ／八九〇ページ)のです。

先に「分配諸関係のみを歴史的なものとみなし生産諸関係をそうみなさない見解」(⑬一五四六ページ／同)を紹介しましたが、この見解は、「社会的生産過程と、単純な労働過程」(同)とを「混同および同一視」(同／八九一ページ)するものでありません。

このようにマルクスは、生産諸関係と分配諸関係の関係について、生産諸関係が表をなし、分配諸関係はその裏面だととらえています。

生産諸関係を規定するものは、誰がどんな生産手段をもっているのかにあります。生産手段をもつ者と、もたない者とは、生産過程において、搾取する者とされる者という生産諸関係を形成し、それは生産物をどのように分配するのかという分配諸関係をも規定することになります。

「いわゆる分配諸関係は、生産過程の、および、人間が彼らの人間的生活の再生産過程で相互に取り結ぶ諸関係の、歴史的に規定された独自の社会的な諸形態に照応し、またこれらの諸形態から発生する」(⑬一五四五ページ／八九〇ページ)。

したがって社会の諸階級を規定するものは、生産手段を誰がもっているかという生産諸関係と、それによって規定される分配諸関係であるということができます。この意味で、マルクスは、生産諸関係を表、分配諸関係を裏といったのではないかと思われます。

これまで科学的社会主義の学説において、未来社会における社会主義と共産主義とを区別し、社会主義とは「能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」社会、共産主義とは「能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」社会であるとする、レーニンの二段階発展論が定式化されていました。これはもっぱら分配諸関係を中心に社会の発展段階をとらえようとするものでした。

日本共産党の新綱領は、このレーニンの定式化を批判し、未来社会を生産手段の社会化を中心とする社会主義・共産主義の社会と一体化してとらえています。これは分配諸関係によつてではなく、生産諸関係をもつて未来社会を規定する本質的要素としてとらえるものであり、マルクスの『資本論』での見解と基本的に一致するものです。しかし、それはけつして分配諸関係を生産諸関係と切り離してとらえるものではなく、「真に平等で、自由な人間関係からなる共同社会」として、社会主義・共産主義の社会を「真に平等な」分配諸関係の社会としてとらえているのです。

労働過程のどの特定の歴史的形態も「一定の成熟の段階に達すれば、特定の歴史的形態は脱ぎ捨てられ、いつそう高い形態に取って代わられる。このような危機の時機が到来したことがわかるのは、一方では分配諸関係、それゆえまたそれに照応する生産諸関係の特定の歴史的な姿態と、他方では生産諸力——生産能力およびその諸作用因の発展——とのあいだの矛盾と対立とが、広さと深さとを現わすときである。そのとき、生産の物質的発展と生産の社会的形態とのあいだに衝突が起こる」(⑭一五四六ページ／八九一ページ)。

以上を要約してみますと、まず社会を歴史的に規定するものは、一定段階に発展した生産諸力であり、生産諸力は、それに対応する生産諸関係と分配諸関係を生みだし、社会の諸階級を規定する。生産諸力がさらに発展し、従来の生産・分配諸関係つまり階級諸関係と対立、矛盾するにいたると、社会はより高い歴史的諸形態へと発展していく、というのです。

生産諸力と生産諸関係との矛盾は「危機の時機」の到来をつける、という史的唯物論の社会発展の定式化が、ここにあらためて確認されています。

諸階級

最後に、マルクスは、資本主義的生産様式のもとの諸階級はどのように発生するのかを考察し、「危機の時機」は、諸階級間に何をもたらすのかとの問いを發し、それに答えないまま筆を中断しているのですが、すでにその答えは次の文に示されています。

「労賃、利潤、および地代を各自の所得源泉とする、単なる労働力の所有者、資本の所有者、および土地の所有者、すなわち賃労働者、資本家、および土地所有者は、資本主義的生産様式にもとづく近代社会の三大階級を形成する」(⑬一五四八ページ／八九二ページ)。

つまり、労働力の所有者、資本の所有者、土地の所有者という生産諸関係は、労働―賃金、資本―利潤、土地―地代という分配諸関係に対応するのであり、この生産諸関係と分配諸関係とが、資本主義的生産様式における三大階級を形成するものとしてとらえているのです。生産手段を持つ者と持たない者という生産諸関係は、搾取する者と搾取される者という生産諸関係を生みだし、それによって生産物の分配諸関係を規定するのであり、この生産諸関係とそれに対応する分配諸関係によって、諸階級が規定されることになるのです。

『共産党宣言』では、「これまでのすべての社会の歴史(原始共同体を除いて——高村)は、階級闘争の歴史である」(全集④四七五ページ／『共産党宣言』四八ページ)と規定しています。階級をどうとらえるかは、科学的社会主義の学説にとってきわめて重要な意義をもっています。

マルクスが、第五章「諸階級」で展開したかったのは、階級とは何かを明確にすると同時に、資本主義的生産様式のもとで、資本主義の二大基本階級である資本家階級と労働者階級との間の階級闘争が發展し、より高度な生産様式に移行せざるをえない必然性を明らかにすることだったものと思われまふ。それは、マルクスからエンゲルスへの第三部の概要を説明した手紙に、「結びとして、いつさいのごたごたの運動と分解とがそこに帰着するところの階級闘争」(全集②六四ページ)とされていることから裏付けられるものです。

これを受けて、レーニンは、階級区分の基準として、社会的生産の体制のなかで占める地位、生産手段にたいする関係、社会的労働組織のなかでの役割、社会的富の分け前を受けとる方法と分け前の大きさ、という四点をあげました(レーニン全集②四二五ページ)。

このレーニンの区分も大きく区分すれば、生産手段の所有にかかわる生産諸関係と、それによって規定される社会的富の分配にかかわる分配諸関係によって、諸階級は区分されるとする、マルクスの問題提起に一致するのではないかと思われまふ。

現代日本の階級闘争

マルクスが執筆を中断した階級闘争の問題について一言のべておきたいと思ひます。

現代日本は、国家独占資本主義の段階にあります。そこでの階級間の対立は、マルクスの時代と異なり、工場の中における資本家対労働者階級という階級的対立の關係に解消されるのではなく、独占資本が国家と結合して社会全体を網の目のように支配し、独占資本対労働者、中小零細業者、農・漁民などの対立關係を生みだしています。つまり、生産現場において搾取されるのは労働者だけではなく、国家独占資本主義は、税金、財政、金融、

経済政策などをつうじて、労働者のみならず、国民のすべてを収奪の対象とするのです。この国家的収奪により、独占資本のみが社会的富を独占し、他方、労働者、中小零細業者、農・漁民などのすべての国民の側には貧困が蓄積され、「大企業栄えて、民滅ぶ」状況を生みだしているからです。「民」のなかで最も多数を占め、かつ組織された階級である労働者階級が階級闘争の中核を担うことはいうまでもありませんが、国家独占資本主義によって支配され、抑圧されるその他の階級も、労働者階級とともに階級闘争の一翼を担うことになるのです。

現代日本における階級闘争は、政党間の政治闘争に集中的に表現されることとなります。政党間の政治闘争がもつとも激烈にたたかわれるのが選挙闘争です。

普通選挙と議会制民主主義のもとにあつて、選挙闘争という形態の階級闘争をたたかう主体は、被抑圧人民のすべてであり、いわば「国民が主人公」として選挙闘争をたたかい、社会を発展させていくことになるのです。

「労働者階級の党であると同時に、日本国民の党」である日本共産党は、国民の願う「真にあるべき政治」をかかげて、国民の導き手となり、国民を「真にあるべき政治」のもとに団結させ、選挙闘争を前進させていくこととなります。これが「国民が主人公」の多数者革命ということになります。

この日本共産党綱領のかかげる「国民が主人公」の階級闘争と多数者革命による社会主義の展望は、ベネズエラで実践的な成功をおさめつつあり、内外の注目するところとなっています。

中国共産党も昨年一二月の日本共産党との理論交流をつうじて、この綱領を「全面的に研究する必要がある理論内容」（二四回大会決議）として受けとめていますし、躍進著しいドイツ左翼党も、新綱領作成のための「豊かな宝」だと評価しています。

こうした階級闘争の現代的特徴もしっかりつかんでおく必要のあるところだと思えます。